

## 武蔵野市立保育園のあり方検討庁内委員会報告書

令和 2 年 3 月

## 目 次

1. はじめに .....	1
2. これまでの経過 .....	1
3. 保育をめぐる現状と課題 .....	2
1. 待機児童の解消に向けた施設整備	
2. 保育の質の確保	
3. 子ども協会への移管と幼児教育・保育の無償化	
4. 市立保育園を設置する意義と子ども協会立保育園の役割 ...	5
(1)市立保育園を設置する意義	
(2)子ども協会立保育園の役割	
5. 今後の取り組みについて .....	8
武蔵野市立保育園のあり方検討庁内委員会設置要領 .....	10

## 1. はじめに

本市では、これまで市立保育園の役割等を複数回にわたり議論してきた。平成 23 年4月には、市立保育園の役割を再度明確化したうえで、その保育内容・保育実践を継承するため、財政援助出資団体である子ども協会に2園を、2年後には3園を移管した。その後子ども協会への移管検証を行ったが、市立保育園の役割、子ども協会立保育園の役割を明確に示すまでには至らなかった。

第六期長期計画では、「公立保育園については、市内の保育の状況や外部有識者の意見を得ながら、その役割とあり方の検討を進める。」と記載している。また、「一般技術職・専門職の体系的な人材育成について、職員採用や業務の外部化のあり方と合わせて検討する。」とも記載している。

これらの状況から、武蔵野市内の子ども・子育て支援関係施設の状況を踏まえ、市立保育園の役割とあり方を検討し、保育・幼児教育の質の向上、子どもと子育てを応援するまちづくりを推進することを目的に、武蔵野市立保育園のあり方検討庁内委員会を設置した。

## 2. これまでの経過

武蔵野市においては、国の制度改正など保育をめぐる環境変化に対応するため、市立保育園のあり方や役割について評価・検証をおこなってきたところである。

平成 14 年には「武蔵野市公立保育園のあり方を考える委員会」を設置。認可保育所の本来の役割には差がないものの、コスト面では公立保育園の効果的・効率的な経営改革と意識改革が必要であるとの結論が出され、平成 16 年からの3か年計画として、①公立保育園の体制の見直し、②子育て支援体制の充実、③保育の質の向上、④自律的経営環境の整備、⑤教育・研修体制の整備からなる「公立保育園経営改革」を策定し、①の具体的内容として、保育士や用務、調理職員の体制の見直しを行った。

また、公立保育園の経営改革の進捗等を管理するため、外部有識者からなる「公立保育園改革評価委員会」を設置。平成 18 年度の評価では、民営化などの手法により供給体制を変えるのではなく、公営のまま職員の教育・研修体制の充実、職員配置の効率化を図るいわゆる「武蔵野方式」は一定の成果を挙げているが、今後もこの方式を続ける場合は、本市として明確なビジョンを指し示すとともに、①保育サービスの品質管理に責任を負う担当者の配置、②給与体系、雇用形態等の抜本的な見直し、③待機児童対策・公民格差・財源の確保のあり方について対策を講じることが必要であるとされた。

国の三位一体改革による公立保育園運営費等の一般財源化や待機児童解消への取り組み、市においても一時保育や育児不安家庭への支援など子育て世帯に対するニーズに対応するため、第四期長期計画・調整計画(平成 18 年～)では、「公立保育園改革計画は一定の成果を得たが、公立・民間では児童一人あたりにかかるコストは大きな差があり、公立の設置形態を維持して質の向上と効率化を推進する形式を検証し、様々な運営形態の検討も今後の課題である」という記述がなされた。

市では、これらの状況をふまえ、平成 21 年5月に「武蔵野市公立保育園の役割および認可保育園の運営形態を考える委員会」を設置し、公立保育園の役割の明確化、認可保育園の様々な運営形態

の検討を行い、平成 22 年2月に策定した「第三次子どもプラン武蔵野」において「認可保育所における保育の質の維持・向上と効率的運営の取組」として記載するとともに、委員会報告書をもとにその実現に向け、計画的に実施していくこととした。

平成 22 年5月には、新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針を策定し、保育の継続性の確保、子どもと保護者に負担と不安を与えない手法として、市保育園職員の派遣が可能で市の関与が可能である財政援助出資団体の「武蔵野市子ども協会」に設置・運営主体を変更し、平成 23 年に北町保育園と千川保育園を、25 年度には3園の設置・運営主体の変更を行うこととした。

移管から 4 年を経過した平成 27 年には子ども協会への設置・運営主体の変更について庁内で検証を行ったが、運営面や財政面において当初の想定どおり順調に移管が行われていることを確認した。

### 3. 保育をめぐる現状と課題

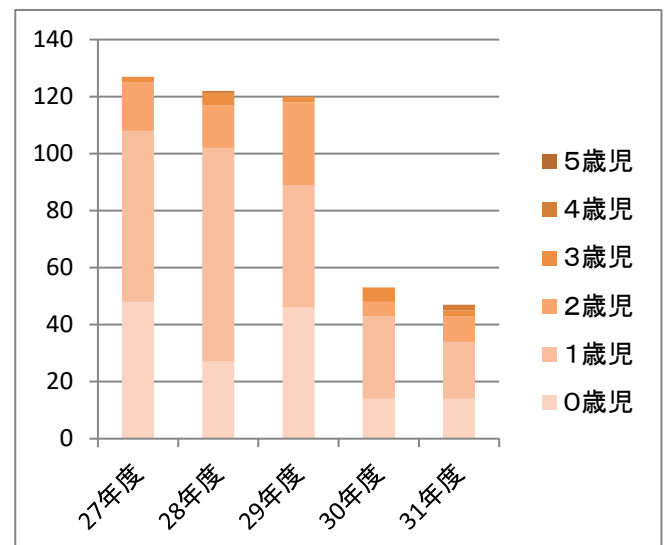
平成 27 年の幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための子ども・子育て支援新制度の開始、待機児童解消に関わる「待機児童解消加速化プラン」「子育て安心プラン」の策定、さらには令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化の開始など、未就学期の子育てをめぐる環境は大きく変わってきている。

#### (1) 待機児童の解消に向けた施設整備

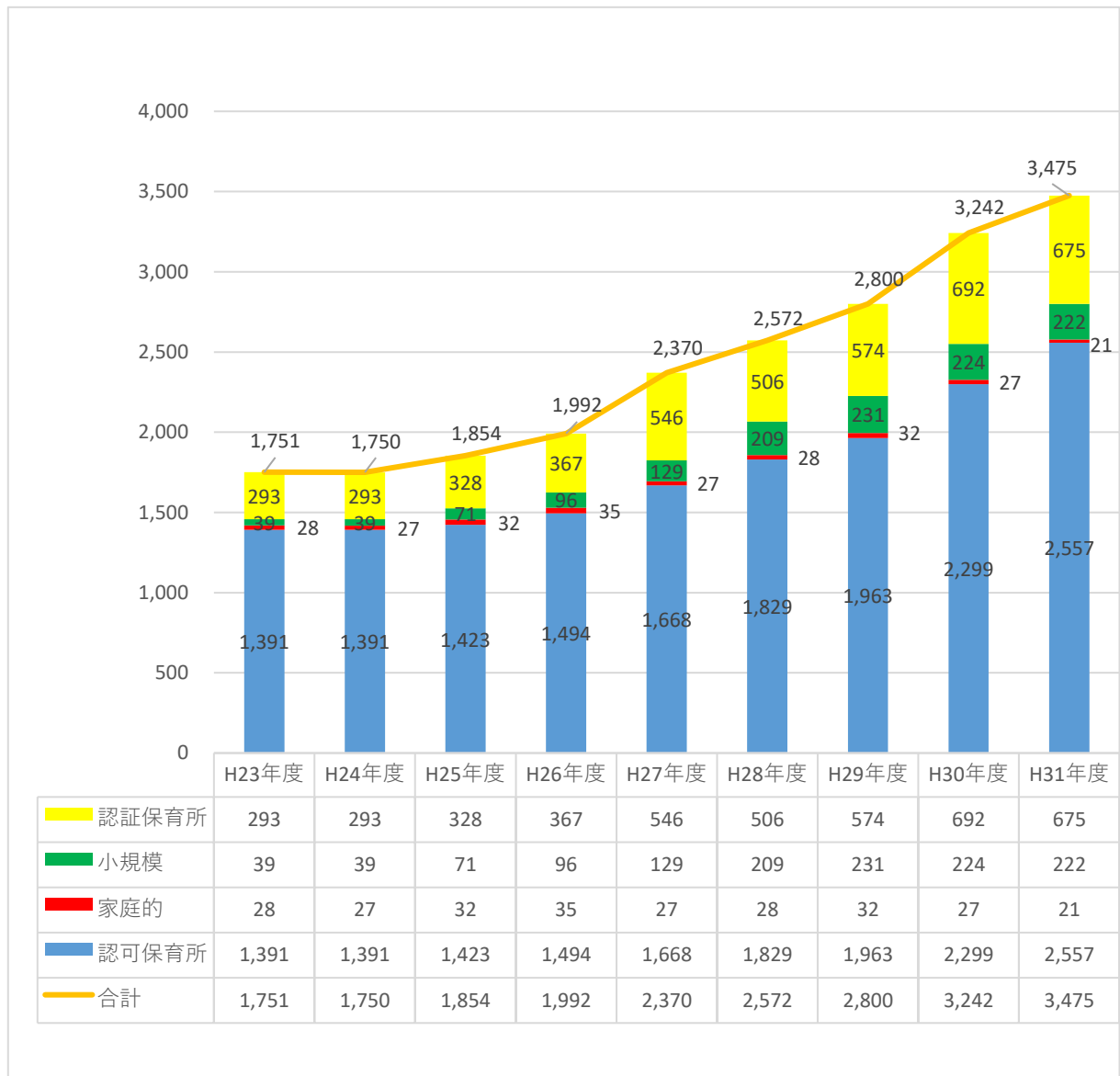
待機児童の解消にあたって、市としても積極的に取り組み、過去 10 年間で 2 倍近い施設整備を行ってきた。一方で新規開設施設は、都市部での保育士不足により保育人材の確保が困難であり、まずは人員確保が優先され、保育経験が不足し、安定した保育運営を行う上で課題を抱えている施設もある。そのため、保育士の処遇に関する財政的支援や保育アドバイザー巡回等施設への支援の必要性が増している。

○待機児童数の推移(平成 27 年度～)

年度	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
27年度	48	60	17	2	0	0	127
28年度	27	75	15	4	1	0	122
29年度	46	43	29	2	0	0	120
30年度	14	29	5	5	0	0	53
31年度	14	20	9	2	2	0	47



○保育施設定員拡大数の推移(平成 23 年度から平成 31 年度)

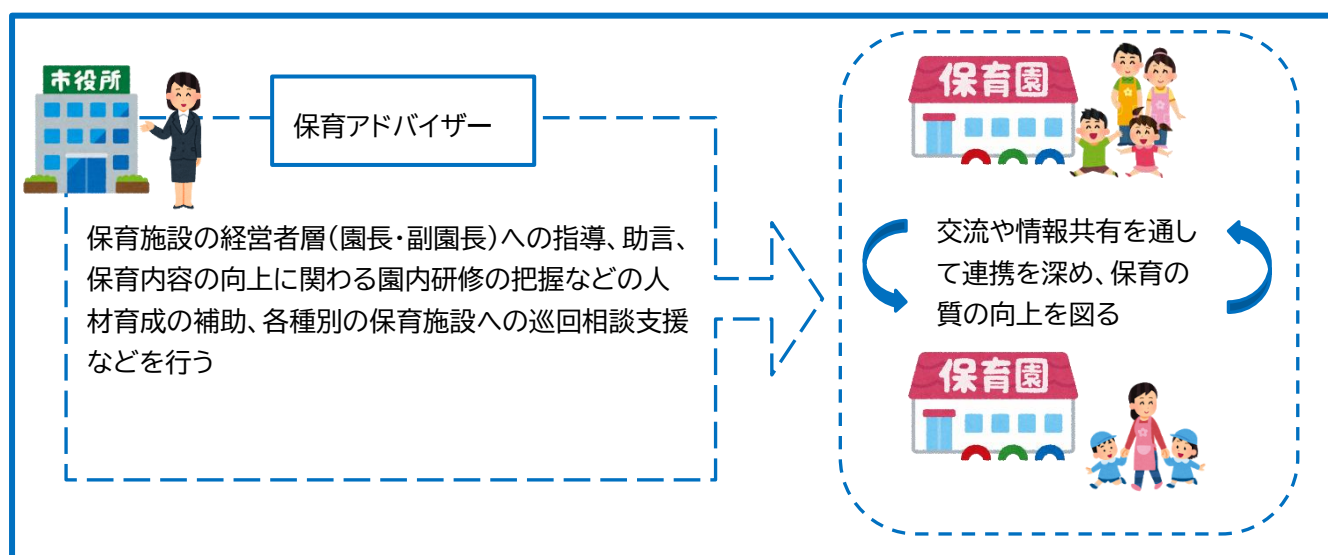


\*平成 26 年度までは、小規模はグループ保育室、家庭的は家庭福祉員としての定員数(平成 27 年度より認可事業に移行)

## (2) 保育の質の確保

子ども・子育て支援新制度の開始を受け、今までのグループ保育室や家庭福祉員が新制度に加わったため、入所者も私的契約から市の入所選考による方法に変更となった。認可施設として運営を安定させるため、市も運営面の支援をしているが、保育の側面については地域連携による情報共有、保育アドバイザー巡回等により支援が求められている。

## ○保育アドバイザーと地域連携イメージ



武蔵野市では、市立保育園に勤務する公務員保育士が「武蔵野市保育のガイドライン」の策定や各種会議・研修の実施など、市の保育の質の維持・向上に大きな役割を果たしてきたが、公務員保育士の採用は平成 22 年の採用を最後に行われていないことから、職員構成に偏りが大きいため、持続可能な保育施策の取り組みなどに支障が出ることが懸念されている。

## ○公務員保育士の年代構成(平成 31 年4月1日現在)

年齢	29 以下	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	計
人数	0 人	9 人	5 人	15 人	12 人	22 人	28 人	91 人
割合	0.0%	9.9%	5.5%	16.5%	13.2%	24.2%	30.8%	100.0%

※保育園以外の保育士、再任用保育士はカウントしていない。

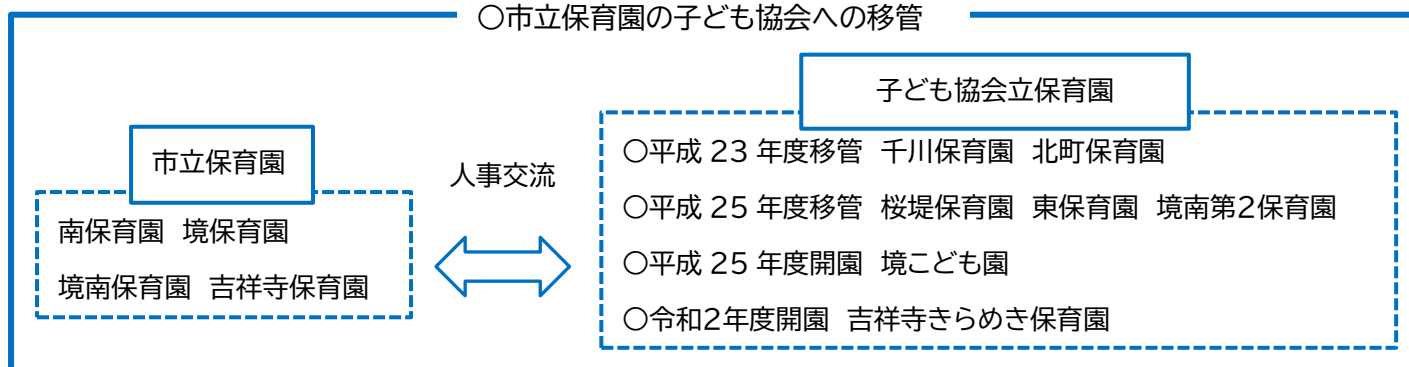
## (3) 子ども協会への移管と幼児教育・保育の無償化

平成 23 年度より、市立保育園の設置・運営主体の変更により子ども協会への移管が開始され、現在5園が子ども協会立園となっている。市立保育園職員を派遣し、市立保育園の保育内容・保育実践を継承したことにより、設置・運営主体の変更は円滑に行われ、市立保育園と同様の運営を行っている。

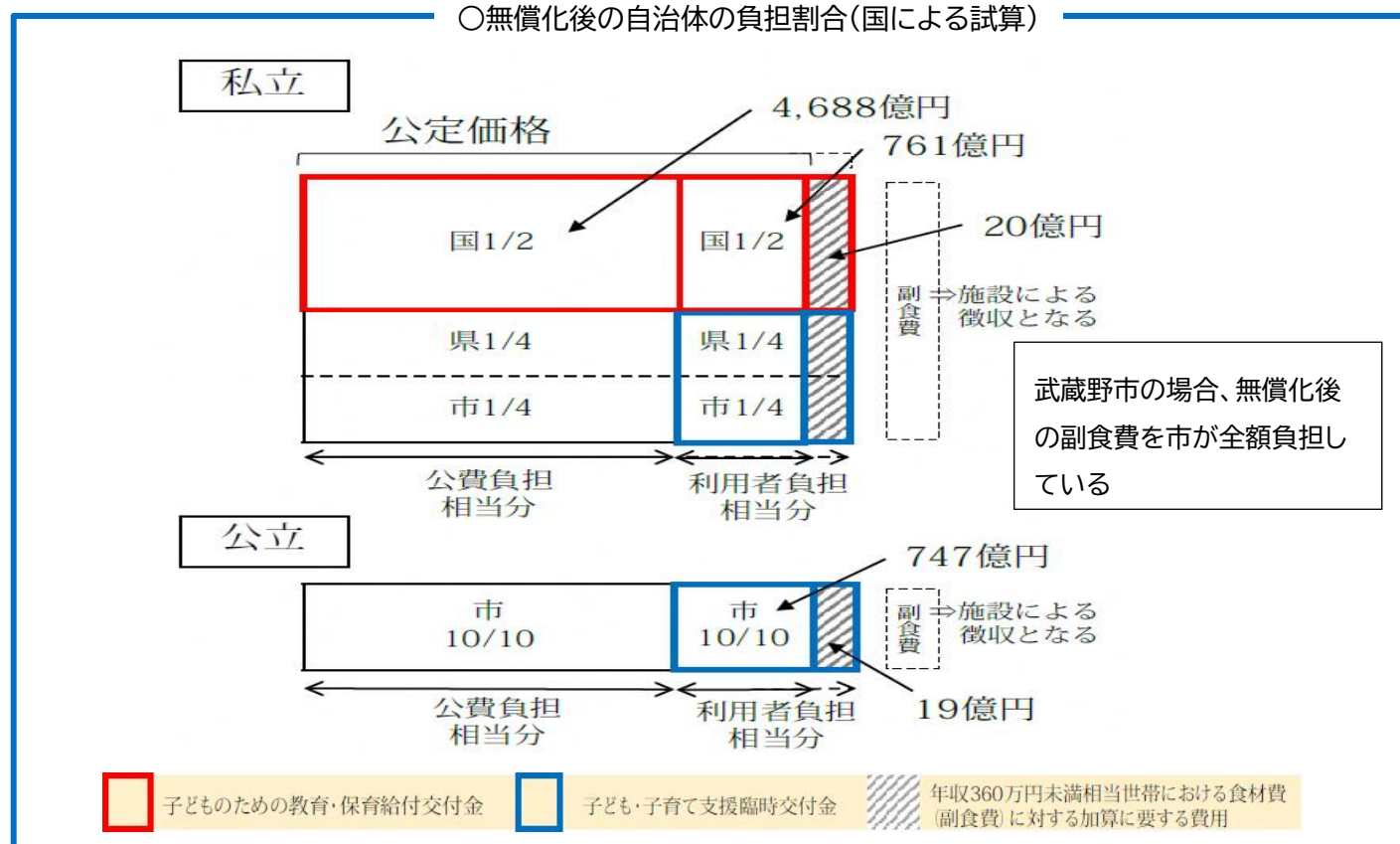
今後は、段階的に市職員を引き上げるとともに、市立保育園と協会立保育園の役割を明確化することが課題となっている。

また、幼児教育・保育の無償化により、幼児(3歳児以上)の保育料収入は公立・民間ともに徴収しなくなったが、公立保育園には国からの負担がないため、制度開始により、市一般財源の歳出面での公民較差はさらに開きが出ている。市立保育園の経営の一層の効率化とともに市直営施設としての意義・役割を再度整理検討する必要がある。

### ○市立保育園の子ども協会への移管



### ○無償化後の自治体の負担割合(国による試算)



## 4. 市立保育園を設置する意義と子ども協会立保育園の役割

本委員会においては、新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針に基づき、その意義について再度検証を進めてきた。市立保育園を設置することの意義については、保育をめぐる社会情勢の変化や制度改正などを考慮し、以下のとおりまとめる。そのうえで、子ども協会立保育園に期待する役割について以下に記載する。



## (1) 市立保育園を設置する意義

市立保育園を設置することの意義として、以下の5つを挙げる。

- ① 市内保育施設の保育の質の維持・向上
- ② 先駆的事業の提案・実施
- ③ 保育関係施設におけるセーフティーネットの中核として
- ④ 災害時における保育園型福祉避難所として
- ⑤ 武蔵野市職員としての役割

### ① 市内保育施設の保育の質の維持・向上

市内には、80 施設以上の保育施設が存在する。市立保育園が中心となり、「武蔵野市保育のガイドライン」に基づき、市内保育施設の保育の質の維持・向上を図る。

また、新たな意義として、保育施設の急激な増加は保育の質の低下の危険性を伴うとともに、施設の突然の閉鎖などの可能性も否定できないことから、緊急時に受け入れ等の対応可能な市立保育園の存在は必要と考える。

#### 【具体的な事業】

- 市立保育園職員を中心とした「武蔵野市保育のガイドライン」の見直し
- 園長会議、保健会議、栄養士会議や各種専門研修などの開催
- 市立保育園勤務経験のある保育アドバイザーによる市内保育施設の巡回相談・支援・指導
- 各地域の保育施設の情報交換、各種研修を目的とした地域連絡会の開催

### ② 先駆的事業の提案・実施

保護者ニーズは多種多様化している。また、保育をめぐる法改正等も頻繁に行われている。市立保育園は、保育需要や課題を的確に把握し、保育需要に即した保育施策を先駆的に実施する。

また、医療的ケア児や重度の障害児・病児等の保育園入所希望数は近年増加している。民間保育園では、経営面、職員体制等で受け入れることが難しいケースもある。市立保育園は関係機関との情報共有を行い、受け入れを進めていく。

#### 【具体的な事業】

- 一時保育・年末保育等の実施
- 妊娠期から0歳児の保護者に対する子育て支援事業の実施
- 障害児保育、重症心身障害児並行保育の実施

### ③ 保育関係施設におけるセーフティーネットの中核として

就労世帯だけでなく、養育困難家庭の増加による保育需要も高まっている。市立保育園は保育関係施設のセーフティーネットの中核として、市保健センターや子ども家庭支援センターとの連携を密に行い、養育困難家庭等の支援を行う。





また、障害児への対応、子育て支援関係部門の他、企画立案する市の部署への配置を行うことも可能である。

【市立保育園勤務経験のある職員のこれまでの保育園以外の配属先と今後の展開】

- 子ども育成課保育コンシェルジュ・保育アドバイザー
- 子ども家庭支援センター
- 桜堤児童館
- (公財)武蔵野市子ども協会0123施設・地域子ども館
- 健康福祉部(地域支援課、生活福祉課、障害者福祉課、健康課)
- 教育部(教育支援課、教育支援センター)
- その他企画立案を行う部署

## (2) 子ども協会立保育園に期待する役割

子ども協会立保育園・認定こども園は、現在6施設あり、令和2年に開設する吉祥寺きらめき保育園を合わせて7施設となる。市の財政援助出資団体である子ども協会立の施設として、市立保育園とともに市内保育施設の保育の質の維持・向上に努め、災害時を含め、市立保育園の補完的役割を担うべきと考える。

今後策定が予定される、子ども協会の中長期計画においてその役割について議論されるが、学童・地域子ども館・0123施設の運営など、子ども協会の強みを生かし、市と協力・連携関係を維持した事業展開を望む。

## 5. 今後の取り組みについて

以上の検討により、市立保育園の役割とそれを後方支援する子ども協会立保育園に期待する役割について一定の方向性をまとめることができた。

今後は、その役割と具体的な事業展開等について、外部有識者を含む会議を設置し、専門的見地から幅広い視野でさらなる議論の深化を望む。

外部有識者会議は、市全体の施策に精通している学識経験者、保育の専門家、市財政に精通している財務の専門家等を委員とする。

また、報告書の作成にあたっては、関係機関をはじめ広く意見を聞く機会を設けることとする。

### □今後議論すべき論点

#### ・市全体の保育の質の維持・向上のための具体的施策展開

武蔵野市保育のガイドラインに基づく保育実践と理解促進を図るうえで、保育の質の維持・向上を図っていくが、公務員保育士の果たすべき役割が重要となっている。

#### ・役割を達成するための市立保育園の配置

公務員保育士が上記の役割を果たすためには、フィールドとなる市立保育施設の存在が不可欠である。三駅圏ごとに1施設は残す必要があると考えるが、その他の役割を検討して最終的な配置を考える必要がある。

- 養育困難家庭の支援**

保育所利用者の中には養育困難家庭の割合が増加している。市職員である公務員保育士が他の関係部署と連携してこれらの課題を解決する意義はある。

- 医療的ケア児の受入可能な保育施設設置の可能性**

現状においても保育施設で重度の障害児・病児を受け入れるケースはある。医療的ケア児を受け入れるためには、施設面や人員体制、多職種連携などの課題とともに経営的側面からも検討していく必要がある。

- 課題解決に向けた施策提案機会の確保(市職員保育士の活躍の場の拡充)**

現状では、公務員保育士の配置は公立園を中心とした保育所配置が多い。保育士としての知識や経験を活かすためにも、政策提案に関わる場の充実が課題となっている。

- 災害時における市立保育園、協会立保育園、その他の認可保育園の役割**

災害発生時は、自園の園児を安全に保育することが各施設に求められているが、被災状況によっては、通常は保育所に通所していない児の保育も想定されるため、各施設の役割を整理する必要がある。

## 武蔵野市立保育園のあり方検討庁内委員会設置要領

### (設置)

第1条 武蔵野市内の子ども・子育て支援関係施設の状況を踏まえ、市立保育園の役割とあり方を検討し、保育・幼児教育の質の向上、子どもと子育てを応援するまちづくりを推進することを目的に、武蔵野市立保育園のあり方検討庁内委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (所管事務)

第2条 委員会の所管事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 市立保育園のあり方に関すること
- (2) 前号の検討に関連する事業及び事務に関すること
- (3) その他市長が必要と認めること

### (組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる職にある者で構成し、市長が任命する。

### (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は子ども家庭部を担任する副市長の職にある者を、副委員長は子ども家庭部長の職にある者をもって充てる。

- 2 委員長は委員会を統括し、副委員長は委員長を補佐する。
- 3 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代行する。

### (設置期間)

第5条 委員会の設置期間は、令和2年8月31日までとする。ただし、委員長の決定により、必要に応じて設置期間を延長することができる。

### (会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集する。

- 2 委員会の会議の議長は、委員長とする。
- 3 委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

### (ワーキングの設置)

第7条 委員会を補佐するため、委員会に武蔵野市立保育園のあり方検討委員会ワーキング（以下「ワーキング」という。）を設置する。

- 2 ワーキングの委員は、子ども家庭部長の職にある者が別途指定する。
- 3 ワーキングは、委員会に付議する事項及び委員会で協議した事項の実施に関して必要な協議を行う。

### (座長)

第8条 ワーキングに座長を置き、子ども家庭部長の職にある者をもって充てる。

- 2 座長は、会務を統括し、必要に応じて会議を招集する。
- 3 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、あらかじめ座長が指名する者がその職務を代行する。

### (事務局)

第9条 委員会及びワーキングの事務局は、子ども家庭部子ども育成課が行う。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要領は、平成31年4月26日から施行する。

別表（第3条関係）

子ども家庭部を担任する副市長
総合政策部長
総務部長
財務部長
健康福祉部長
子ども家庭部長